

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フライトシステムコンサルティング

コード番号 3753 URL <http://www.flight.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 片山 圭一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 松本 隆男

TEL 03-3440-6100

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,021	△14.0	△234	—	△259	—	△253	—
20年3月期	3,514	14.4	24	—	5	—	△313	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
21年3月期	△22,145.86	—	△149.7	△14.9	△7.8
20年3月期	△27,526.29	—	△75.2	0.2	0.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 0百万円 20年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年3月期	1,749	42	2.4	3,667.48
20年3月期	1,730	296	17.2	25,910.61

(参考) 自己資本 21年3月期 42百万円 20年3月期 296百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4	△16	392	569
20年3月期	79	272	△366	189

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	1,150	△18.0	△85	—	△108	—	△118	—	△10,300.28
通期	3,100	2.6	120	—	82	—	62	—	5,412.01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社 (社名)) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 11,462株 20年3月期 11,462株
② 期末自己株式数 21年3月期 6株 20年3月期 2株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,555	△21.5	△192	—	△195	—	△203	—
20年3月期	1,981	26.0	113	233.5	101	313.5	△530	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△17,726.03	—
20年3月期	△46,625.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,553	14	1.0	1,298.62
20年3月期	1,417	218	15.4	19,040.17

(参考) 自己資本 21年3月期 14百万円 20年3月期 218百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	580	△19.0	△90	—	△98	—	△101	—	△8,816.34
通期	1,800	15.7	50	—	42	—	36	—	3,142.46

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

当連結会計年度においては、米国の金融危機に端を発する景気減速により、顧客側でIT投資を控える傾向が見られ、非常に厳しい受注環境となりました。

受注時期の遅れ等により当期中に売上計上に至らず、期ずれになった案件が多く発生しております。

また、民間企業の経営環境が悪化する中、官公庁をターゲットとする競合他社が急増し、受注競争(価格競争)が激化した結果、電子自治体案件の受注が予想を下回る結果となりました。

他方、連結子会社のYEMエレテックス株式会社につきましては、買収後、営業赤字が続いておりましたが、経営再建策の実施により、当下半期は42百万円の営業黒字を計上することができました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,021百万円(前年同期比14.0%減)、営業損失は234百万円(前年同期は営業利益24百万円)、経常損失は259百万円(前年同期は経常利益5百万円)、当期純損失は253百万円(前年同期は当期純損失313百万円)となりました。

なお、当連結会計年度においても当期純損失を計上致しましたが、業績向上のための諸施策並びに新たな資金調達を検討を行っており、引続きメインバンクからは継続的かつ前向きなご支援を頂いております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) システムコンサルティング事業

システムコンサルティング事業においては、厳しい経済環境の中、顧客側のIT投資を控える傾向が予想以上に強いことから、受注時期の遅れ等により当期中に売上計上に至らず期ずれになる案件が発生しました。

また、民間企業の経営環境が悪化する中、官公庁をターゲットとする競合他社が急増し、受注競争(価格競争)が激化した結果、電子自治体案件の受注が予想を下回りました。

営業費用については、案件獲得のための提案活動を積極的に実施していることにより販売費が増加し、又、優秀なコンサルタントを増員しているに伴い一般管理費が増加しております。

以上の結果、売上高は1,081百万円(前年同期比24.4%減)、営業損失は2百万円(前年同期は営業利益211百万円)となりました。

(b) システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業においては、サブプライムローン問題に端を発する景気減速の影響により当第1四半期は比較的厳しい受注環境となりましたが、当第2四半期以降は徐々に改善し、下半期の売上及び営業利益はほぼ前年同期並みの水準を確保しました。

しかし、当第1四半期における売上低迷の影響をカバーすることはできず、また、いくつかのプロジェクトで収支が悪化した影響もあり、通期業績では前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は725百万円(前年同期比14.7%減)、営業利益は93百万円(前年同期比45.7%減)となりました。

(c) 放送・映像システム開発・製造・販売事業

放送・映像システム開発・製造・販売事業においては、主要顧客である放送局自体の広告収入減少の影響等により、前連結会計年度と比べ厳しい受注環境となっております。

そこで、従来からの放送局向けビジネスだけでなく、インターネット事業者や官公庁など放送局以外の業界に対しても積極的にアプローチするなど、当社グループの総力を挙げて受注獲得のための提案活動を展開しております。また、人員削減等によるコスト削減を徹底しております。

これらの諸施策により、下半期の売上高は429百万円(前年同期比4.4%増)、下半期の営業利益は42百万円(前年同期は営業損失60百万円(前年同期比103百万円の改善))となり、下半期では営業黒字を達成しました。

以上の結果、売上高は747百万円(前年同期比9.2%減)、営業損失は82百万円(前年同期は営業損失149百万円)となりました。

(d) 放送・映像システム保守事業

放送・映像システム保守事業においては、堅調に受注を伸ばしております。

従来から継続して受注している高採算の案件に関してコストダウン要求なども出てきており、全体として粗利率が若干低下しておりますが、引き続き新規の高採算案件の受注拡大へ向け営業活動を展開しております。

以上の結果、売上高は718百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は40百万円(前年同期比29.8%減)となりました。

②次期の見通し（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	中間期			通 期		
	当期 (実績)	次期 (予想)	当期比	当期 (実績)	次期 (予想)	当期比
売上高	1,402	1,150	△252	3,021	3,100	78
営業利益	△252	△85	167	△234	120	354
経常利益	△262	△108	154	△259	82	341
当期純利益	△237	△118	119	△253	62	315

次期の見通しにつきましては、システムコンサルティング事業については、平成21年3月期からの期ずれの案件が多数あり、低迷する景気環境の中、新年度が始まったばかりのこの時期としては、商談の進捗状況は非常に活況です。特に映像・メディア系ビジネスに関しては、昨年11月に業務提携を締結した株式会社朋栄との共同提案の商談が増えてきており、一部は正式受注となりました。

そしてもう1つの柱として、この景気環境下で民需が冷えている中、2006年より取り組んできた地方自治体向けのコンサルティングの領域を広げることに注力したいと考えております。政府の景気対策予算が各地方自治体に落ちる中、それらの有効的活用に向け、効率的なIT化の推進、IT関連での雇用創出などに取り組みコンサルティング収益の大きな柱としてまいります。

また昨年立ち上げましたクリエイティブブランド「S:III:S」（シーズ）の活動に関しては、新世代の携帯電話・モバイル端末である米アップル社製携帯電話「iPhone」や携帯音楽プレーヤー「iPod touch」などを活用した情報発信のソリューションなどを中心に、前期の各種実証実験の成果を踏まえ、きちんと事業化をしております。実証実験の成果により当社のソリューションに対する認知度は大きく上がっております。本事業は新年度業績への寄与が期待されており、現在いただいている引き合いを1つずつ確実に契約締結させ、収益を向上させてまいります。

システムインテグレーション事業については、システムコンサルティング事業とのより強いシナジー効果を出すべく、自治体案件などを中心に社内連携を強化してまいります。また、クリエイティブブランド「S:III:S」（シーズ）の活動とも同期を取りながら、新世代の携帯電話・モバイル端末である米アップル社製携帯電話「iPhone」関連の開発力を強化し、業務用途としての新たなアプリケーションの領域を広げてまいります。

放送・映像システム開発・製造・販売事業については、平成21年3月期の下半期6ヶ月間の営業損益で約42百万円の黒字を達成し赤字から脱却したので、この新年度もOEMなどを中心にしっかりと事業を展開してまいります。

放送・映像システム保守事業については、引き続き従来の事業の延長線上で手堅く事業を推進してまいります。またハードウェア機器の保守という領域からシステムの保守へと取り組む領域を広げる努力も続けてまいります。

以上のような活動により次期の連結業績は、売上高は3,100百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は120百万円(前年同期は営業損失234百万円)、経常利益は82百万円(前年同期は経常損失259百万円)、当期純利益は62百万円(前年同期は当期純損失253百万円)の見通しであります。

上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断及び仮定により算出しております。従いまして、予想には様々な不確定要素が内在しており、当該予想数値を確約又は保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資金調達の状況

運転資金の安定的な確保の一環として、平成20年11月に業務提携先である株式会社朋栄のグループ会社の株式会社朋栄ホールディングスから総額300百万円の資金を借入れております。

また、平成21年2月に株式会社日本政策金融公庫から挑戦支援資本強化特例制度に基づく200百万円の劣後特約付融資を受けております。更に、平成21年4月には、株式会社三井住友銀行より80百万円の融資（最終弁済期限平成31年3月）を受けております。

②資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ19百万円増加し、1,749百万円となりました。主な増減要因は、資金調達に伴う現金及び預金の増加(379百万円増)、売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少(292百万円減)であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ274百万円増加し、1,707百万円となりました。主な増減要因は、資金調達に伴う有利子負債の増加(392百万円増)であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ254百万円減少し、42百万円となりました。主な増減要因は、当期純損失の発生(253百万円)であります。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として前第4四半期に売上計上したプロジェクトに係る売上代金の回収及び仕入代金の支払い、並びに資金調達に伴う有利子負債の増加により、前連結会計年度末に比べ379百万円増加し、当連結会計年度末には569百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4百万円（前年同期比94.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失253百万円の計上、並びに法人税等の支払い79百万円等による支出があったものの、売上債権の減少292百万円等による収入があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は16百万円（前年同期は272百万円の獲得）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出17百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は392百万円（前年同期比6.9%増）となりました。これは主に、資金調達による借入金の純増加392百万円によるものであります。

なお、当連結会計年度における借入金の増減内訳は以下の通りです。

借入金の内訳	平成20年 3月末 (百万円)	平成21年 3月末 (百万円)	増減 (百万円)	平成21年 3月末の 担保状況	主な増減理由
当座借越	350	150	△200	無	手形借入に借換え
手形借入	246	200	△46	無	当座借越から借換え、証書借入に借換え
証書借入	170	380	210	有	手形借入から借換え
証書借入(取引先)	—	300	300	無	㈱朋栄との業務提携に伴う借入れ
短期借入金合計	766	1,030	264		
シンジケートローン	140	100	△40	無	約定弁済
証書借入	74	43	△31	無	約定弁済
証書借入(劣後ローン)	—	200	200	無	劣後ローン申込み
長期借入金合計	214	343	128		

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	31.1	21.5	17.2	2.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	246.0	52.5	41.7	16.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	12.3	316.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	3.1	0.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成18年3月期及び平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

利益分配については、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進展状況に応じて配当性向等を勘案の上、増配等の方策により株主の皆様に対し積極的に利益還元を行う方針であります。

しかしながら、当期まで3期連続で当期純損失を計上することになったため、誠に遺憾ながら当期及び次期の配当は無配とさせていただきます。

今後につきましては、業績の回復に全力で取り組み、早期に復配できますよう努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、すべてのリスク予測及びそれらに対する回避を保証するものではありません。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

① 当社グループの事業が対象とする市場について

当社グループの事業は、放送業界・映像業界及びインターネットサービス業界を中心としてデジタルコンテンツの保存管理、配信などを必要とする市場を主に対象としております。当該市場では現在、様々なコンテンツのデジタル化が進んでおります。当社グループはこの市場に対し、映像や音楽を始めとするデジタルコンテンツのマネージメントに対するコンサルティングやソフトウェアの開発を行っております。またそれらデジタルコンテンツを有効に保存、活用するためのストレージマネージメントのソリューションを提供しており、さらに100%子会社である映像・放送機器メーカー及び保守会社を通じ、デジタル映像に関するハードウェアからソフトウェアまでを一括して提供できるようになりました。これら各事業を通じて、コンテンツのデジタル化を支援することをビジネスとしております。

上記の市場に対し、当社グループでは十分な市場拡大を見込んでおりますが、その市場拡大が当社の予想と異なった場合、あるいは何らかの理由で当該分野での競争優位を失った場合等は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 当社の事業の内容に起因するリスクについて

(イ) 知的財産権について

現時点において、当社グループは、当社グループのもつ独自の伝送技術で特許の申請を行っており、今後当社グループの事業分野において特許権の成立の可能性がある独自技術については、特許の申請を前向きに考えていく所存であります。また、第三者の知的所有権を侵害する事態を可能な限り回避すべく特許事務所等にて適時確認をするなど最善の努力をしております。

しかしながら、当社グループが事業の展開を進めている分野においてすでに成立している特許権の全てを検証し、さらに将来どのような特許権その他知的財産権が成立するかを正確に把握することは困難であります。このため当社グループ事業に現在、または将来利用する技術と抵触する特許権などの知的財産権を第三者がすでに取得している可能性も否定できず、万一そのような場合には、当社グループが当該知的財産権侵害に関する訴訟の提起を受け、当社グループに損害賠償義務が発生するなどして、当社グループの事業展開及び当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 競合について

当社グループは自社開発のソフトウェアと世界の先進技術や製品を組み合わせたソリューションを提供することにより、デジタルコンテンツマネージメントに関するノウハウ・技術を蓄積してきており、その技術を活用したビジネスを展開しております。インターネットやデジタル放送の黎明期よりこれらの技術を培ってきたことに加え、さらに当連結会計年度期間中にグループに加わった子会社が保有する映像・放送機器に関する多数の優れた技術・製品により、現時点では、他社に対して優位性を有していると考えております。

しかし、他の企業の新規参入や大手企業との価格競争の激化等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(ハ)技術革新への対応

当社グループでは、システムを構築する上で重要なOSやネットワーク・機器などシステムの基盤に関するコンサルティングから構築まで一貫して社内で行い、デジタルコンテンツを扱うあらゆる業種の顧客に対して総合力でサービスを提供することが強みであります。この領域では技術革新のスピードが速いため、先進のノウハウとシステムを保有し、かつそれらを継続的にアップデートしてゆく必要があります。

当社グループにおいては迅速な環境変化に対応できるような組織運営を進めてはおりますが、当社グループの想定している以上の技術革新等による著しい環境変化等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ニ)システムトラブル等について

当社グループが提供するソリューションにおいて、当社グループの責務のある原因で不具合（誤作動・バグ・納期遅延等）が生じた場合、損害賠償責任の発生や顧客からの当社グループに対する信頼を喪失することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、社内のコンピュータシステムに関し、バックアップにより災害対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信業者に起因するサービスの中断や停止など、現段階では予測不可能な事由によりシステムトラブルが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 当社の事業体制について

(イ)管理体制強化について

当社グループは、平成18年1月に3社を子会社化（現在の子会社数は2社）したことにより組織が拡大しておりますが、内部管理体制は当該規模に応じたものとなっております。今後は、より効率的な組織運営を行う上で、また更なる事業拡大に伴い、人員の増強と内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。

しかし、管理体制強化のための人材確保が計画通りに進まなかった場合は、適切な組織的対応が出来ず、事業の効率的な運営に支障が生じる可能性があります。

(ロ)人材の確保について

当社グループが今後の安定的な成長を実現していくためには、各部署において、優秀な人材を確保していくことが重要な課題であります。当社グループは、事業の適性にあわせた組織を構築することを人事方針として定め、優秀な人材を確保するための努力を行っております。

現在のところ人材採用計画は順調に推移しておりますが、今後当社グループの求める要件を満たす人材の確保・育成が計画通りに進まない場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ)外注先技術の活用について

システムインテグレーションサービス、コンサルティングサービス、及び子会社の製造部門については、一部協力会社を活用してビジネスを行っております。

しかしながら今後の当社グループにおけるビジネスの拡大に伴い、それに見合う優秀で適正なコストの協力会社が不足する場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

(ニ)部材調達について

当社グループでは、映像・放送機器を開発・製造販売しており、必要な部材については部品メーカー・販売会社より調達しております。当社グループ内にて、部材の共通購買や製造の統合管理等、効率のよい運営を行い、コストの低減、利益の追求を行なっていく計画でおります。

しかしながら、部材の調達コストが高騰した場合またはタイムリーな調達に障害が発生した場合には当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、234,927千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が253,702千円となりました。

また、当社グループの有利子負債は1,373,200千円と連結総資産の78%を占め、手元流動性に比して高水準にあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、次のような対策を講じ、当該状況の解消または改善に向け努めてまいります。

①収益基盤の強化

昨今の経済環境下において民需が冷え込む中、政府の景気対策予算が各地方自治体に配分され、各地方自治体が、それらの有効的活用に向け、業務プロセスのIT化、IT関連での雇用創出を推進しております。

当社グループは、2006年より取り組んできた地方自治体向けのコンサルティングの領域を広げることに注力し、地方自治体向けのコンサルティング収益を大きな柱としてまいります。

また、昨年立ち上げたクリエイティブブランド「S:III:S」（シーズ）の活動に関して、新世代の携帯電話・モバイル端末を活用した情報発信のソリューションなどを中心に、各種実証実験の成果を踏まえ、事業化を推進してまいります。

②コスト管理の徹底

外注費の低減(内製化率の向上含む)、役員報酬の減額、プロジェクト収支管理の徹底、並びに旅費等の経費削減等の諸施策を講じ、収支改善を図ってまいります。

③YEMエレテックス株式会社について

有利子負債が増加した原因となった連結子会社のYEMエレテックス株式会社については、人員削減等の諸施策の結果、第4四半期から黒字化しており、引き続き経営再建策に基づき、業績の改善に努めてまいります。

④財務等に関する対応策

資産の売却・有利子負債の削減等、連結ベースで財務体質の改善に取り組み、限られたリソースをコアな事業に集中させてまいります。

また、資金調達については、借入れによる調達のほか、機関投資家、事業会社を引受先とするファイナンス(第三者割当増資や社債等)についても検討してまいります。

しかし、財務等に関する対応策は関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

今日、デジタルメディア(映像や音楽)は私たちの日常生活に欠かすことのできない重要な役割を担い、その役割は個人から企業ビジネスへ、さらにはビジネスモデルの創出へと一層重みを増しつつあります。

当社グループは、デジタルメディア社会の発展に寄与し、常に顧客満足を実現する企業になるべく、グループの存在意義(ミッション)と経営姿勢(約束)、行動指針(共有する価値観)を次のように定めております。

<存在意義(ミッション)>

存在意義は、「フライトグループは社会全体に対して、どのような使命を果たすか」を記したもので、ミッションの中でも最上位に位置付けました。

- 私たちの技術によってデジタルメディア社会の成長を支えていきます。
- 私たちが培った技術を使って、広く世の中に貢献していきます。

一つひとつの言葉には、次のような思いが込められています。

- ①お客様との接点として「技術」を重要視し、その価値を高めるために、ヒト・モノ・カネを集中していきます。
- ②型にはまった一律な仕事の進め方ではなく、お客様から見て「価値」のある会社づくりを重視していきます。
- ③業種や業界の垣根がなくなりつつあるなか、メディアビジネスで培った技術を応用できる領域を広げ、これからの世の中に貢献していくことを重視していきます。

<経営姿勢(約束)>

「経営姿勢(約束)」とは、「存在意義」を実現するためにお客様やビジネスパートナー様に対してどのような姿勢で臨むのかという「経営のあり方」を明らかにするものであり、「フライトグループを支えて下さっている方々への約束」として定義しました。

「仕事を頼んでよかった」

私たちは、お客様が真に求める技術を持ち、絶え間ない能力の向上に取り組み、お客様からの信頼を勝ち得ていきます。

「ともに仕事をしてよかった」

私たちは、ビジネスパートナーの方々とのフェアな取引を通じて、創造的な協働に取り組み、お互いの成長を支える深い信頼関係を築いていきます。

「ここで働いてよかった」

私たちは、日々の仕事における創意と工夫を尊重し、一人ひとりの向上心を高め続けていくことで、働くよろこびを共有できる職場をつくります。

<行動指針（共有する価値観）>

「存在意義」「経営姿勢」を具体化するために、社員一人ひとりがどのような心構え・価値観・行動が必要であるかを明確にしたものを「行動指針」と定義しました。

「お客様を第一に」

私たちはお客様を第一に考え、そして行動します。お客様の喜んで頂いた姿に全ての価値の原点を求めます。

「技術を中心に」

私たちは技術を中心に考えます、そして行動します。私たちの価値の源泉を技術に求めます。

「明るくオープンなチームを」

私たちはお互いを認め合います。明るい笑顔のチームワークで、オープンコミュニケーションに努めます。

「スピーディに結果を」

私たちは素早く結果を出します。スピードのある動きと責任感を持って、毎日の仕事に取り組みます。

「挑戦を続けて」

私たちは挑戦を続けます。難しいことにも積極的に挑み、粘り強く新たな可能性を拓いていきます。

「誠実に規範を守って」

私たちは誠実な心を持ち続けます。真摯にルールを守る姿勢の積み重ねで社会からの信頼を得ます。

当社グループは一体となって存在意義(ミッション)と経営姿勢(約束)、行動指針（共有する価値観）の遂行、実現に取り組み、真にステークホルダーから信頼される企業グループづくりを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業規模の観点から成長途上の段階であると認識しており、事業の拡大（売上高・経常利益の拡大）が重要な課題であると考えております。とりわけ、経営資源を有効活用し高付加価値ソリューションの提供を図り、ROE（株主資本当期利益率）の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営安定化を図りつつ、中長期にわたり継続的成長を実現させるために、戦略的な取り組みを強化し、成長戦略を実行していきます。

①財務の視点

規模ではなく価値を尺度にし、お客様の求める価値を提供することに全力を傾け、確実な成長を実現してきます。そのために、成長市場へ向けた選択と集中、拡大を実践し、デジタルメディアのビジネスで培ったコア技術と独創性のあるソリューションに特化し、成長市場を捉えたビジネスを展開してまいります。

②お客様の視点

価格訴求ではなく価値訴求であることをさらに徹底し、単純に「プライスパフォーマンス」という言葉で表現することなく、コア技術の獲得を継続し、また独創的なソリューションの開発を続け、「高品質+納得価格」の価値を提供してまいります。

③業務プロセスの視点

システムコンサルティング、システムインテグレーション、ソリューションプロダクトの組み合わせによる一気通貫の体制で臨みます。

④人材と変革の視点

当社グループの成長のために一番重要な人材を確保し、さらに迅速に育成する仕組みを構築し、研究開発・教育制度・キャリアプランの充実により、社員満足度の向上と定着化を促進してまいります。前述したグループの存在意義(ミッション)と経営姿勢(約束)、行動指針（共有する価値観）を大切にし、その想いを強固なものとして維持、浸透させてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①プロジェクトのマネジメント強化と支援体制の構築

プロジェクトが従来と比べて大規模化しているため、プロジェクトマネジメント能力の向上が求められています。一方、設計や開発技法の更なる洗練と標準化を推進していくとともに、システムの稼働まで、または稼働後の保守運用までにおいて、プロジェクトで発生する課題に対して、予防的に密着型の支援体制を構築してまいります。

②プロジェクトに共通の技術ノウハウの共有

高度化しているプロジェクトを成功に導くため、さらに中期的な技術優位性を確保するために、プロジェクトの横断的な技術ノウハウならびにナレッジの共有を進め、個人のノウハウから組織・会社のノウハウに変えてまいります。

③プロフェッショナルとしての人材確保・育成および外部アライアンスの強化

プロジェクトの大規模化ならびに高度化に伴い、従来にも増して質の高い人材確保及び育成が鍵となります。当社グループでは、デジタルメディアのビジネスで培ったコア技術と独創的なソリューションを追及することで、優秀な人材を積極的に引き付ける磁場を創造していきたいと考えております。

また、技術者の育成プランの推進等、スキルアップと適正な処遇・評価によるモチベーション向上のために諸施策を実行してまいります。さらにプロジェクトの局面に応じて適切な外部パートナー様がタイムリーに参画いただけるようにアライアンスの強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	190,375	569,552
受取手形及び売掛金	888,874	596,220
たな卸資産	205,696	—
商品及び製品	—	7,909
仕掛品	—	73,753
原材料及び貯蔵品	—	70,234
繰延税金資産	4,746	—
その他	87,572	87,820
貸倒引当金	△2,439	△1,858
流動資産合計	1,374,826	1,403,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 250,557	※2 252,211
減価償却累計額	△201,756	△204,976
建物及び構築物（純額）	48,801	47,235
機械装置及び運搬具	36,672	29,999
減価償却累計額	△36,055	△29,806
機械装置及び運搬具（純額）	616	192
工具、器具及び備品	325,248	297,714
減価償却累計額	△287,431	△268,188
工具、器具及び備品（純額）	37,816	29,525
土地	※2 184,781	※2 184,781
有形固定資産合計	272,015	261,734
無形固定資産		
その他	5,872	10,229
無形固定資産合計	5,872	10,229
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,001	※1 3,535
その他	70,533	70,467
投資その他の資産合計	77,534	74,003
固定資産合計	355,422	345,966
資産合計	1,730,248	1,749,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	184,594	172,186
短期借入金	*2 837,200	*2 1,101,200
未払法人税等	69,801	3,017
賞与引当金	21,760	10,536
受注損失引当金	—	9,800
その他	129,467	133,872
流動負債合計	1,242,822	1,430,613
固定負債		
長期借入金	143,200	272,000
退職給付引当金	41,504	—
その他	5,811	4,974
固定負債合計	190,516	276,974
負債合計	1,433,339	1,707,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,810	347,810
資本剰余金	338,485	338,485
利益剰余金	△388,680	△642,383
自己株式	△925	△1,161
株主資本合計	296,689	42,750
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	220	△739
評価・換算差額等合計	220	△739
純資産合計	296,909	42,010
負債純資産合計	1,730,248	1,749,598

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	3,514,455	3,021,550
売上原価	2,674,521	2,389,602
売上総利益	839,934	631,948
販売費及び一般管理費	※1, ※2 815,861	※1, ※2 866,875
営業利益又は営業損失 (△)	24,072	△234,927
営業外収益		
受取利息	515	330
貸料収入	4,139	7,420
保険解約返戻金	8,950	—
共済会清算返戻金	3,908	—
その他	1,887	3,736
営業外収益合計	19,401	11,487
営業外費用		
支払利息	24,553	32,762
持分法による投資損失	1,304	—
支払手数料	9,476	—
その他	3,022	3,596
営業外費用合計	38,357	36,359
経常利益又は経常損失 (△)	5,117	△259,798
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,687	580
賞与引当金戻入額	—	9,184
退職給付引当金戻入額	—	31,201
固定資産売却益	※3 30,381	※3 438
特別利益合計	33,068	41,404
特別損失		
固定資産除却損	※4 262	※4 406
減損損失	※5 279,487	※5 —
割増退職金	—	12,344
投資有価証券評価損	—	1,506
その他	1,838	27
特別損失合計	281,588	14,284
税金等調整前当期純損失 (△)	△243,402	△232,678
法人税、住民税及び事業税	72,254	16,278
法人税等調整額	△2,573	4,746
法人税等合計	69,681	21,024
当期純損失 (△)	△313,084	△253,702

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	310,600	347,810
当期変動額		
新株の発行	37,210	—
当期変動額合計	37,210	—
当期末残高	347,810	347,810
資本剰余金		
前期末残高	301,275	338,485
当期変動額		
新株の発行	37,210	—
当期変動額合計	37,210	—
当期末残高	338,485	338,485
利益剰余金		
前期末残高	△75,596	△388,680
当期変動額		
当期純損失(△)	△313,084	△253,702
当期変動額合計	△313,084	△253,702
当期末残高	△388,680	△642,383
自己株式		
前期末残高	△925	△925
当期変動額		
自己株式の取得	—	△236
当期変動額合計	—	△236
当期末残高	△925	△1,161
株主資本合計		
前期末残高	535,353	296,689
当期変動額		
新株の発行	74,420	—
当期純損失(△)	△313,084	△253,702
自己株式の取得	—	△236
当期変動額合計	△238,663	△253,939
当期末残高	296,689	42,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	478	220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△257	△959
当期変動額合計	△257	△959
当期末残高	220	△739
評価・換算差額等合計		
前期末残高	478	220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△257	△959
当期変動額合計	△257	△959
当期末残高	220	△739
純資産合計		
前期末残高	535,831	296,909
当期変動額		
新株の発行	74,420	—
当期純損失（△）	△313,084	△253,702
自己株式の取得	—	△236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△257	△959
当期変動額合計	△238,921	△254,898
当期末残高	296,909	42,010

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△243,402	△232,678
減価償却費	41,111	22,763
のれん償却額	47,327	176
持分法による投資損益(△は益)	1,304	999
減損損失	279,487	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,687	△580
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,264	△11,224
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,826	△40,405
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	9,800
受取利息及び受取配当金	△516	△331
支払利息	24,553	32,762
為替差損益(△は益)	52	5
有形固定資産除却損	262	406
有形固定資産売却損益(△は益)	△30,381	△411
売上債権の増減額(△は増加)	112,398	292,653
たな卸資産の増減額(△は増加)	63,913	53,798
仕入債務の増減額(△は減少)	△129,719	△12,408
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,046	△31,229
その他	△62,608	36,254
小計	119,704	120,353
利息及び配当金の受取額	516	331
利息の支払額	△25,387	△36,510
法人税等の支払額	△15,264	△79,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,568	4,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△700	△200
定期預金の払戻による収入	—	900
有形固定資産の取得による支出	△29,395	△11,074
有形固定資産の売却による収入	329,755	685
無形固定資産の取得による支出	△2,475	△6,368
差入保証金の差入による支出	△24,152	△1,373
その他	△197	607
投資活動によるキャッシュ・フロー	272,834	△16,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△444,000	264,000
長期借入れによる収入	90,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△85,600	△71,200
株式の発行による収入	72,855	—
自己株式の取得による支出	—	△236
配当金の支払額	△131	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366,875	392,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,525	379,877
現金及び現金同等物の期首残高	204,200	※1 189,675
現金及び現金同等物の期末残高	※1 189,675	※1 569,552

継続企業の前提に関する注記

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>当社グループは、当連結会計年度において、234,927千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が253,702千円となりました。</p> <p>また、当社グループの有利子負債は1,373,200千円と連結総資産の78%を占め、手元流動性に比して高水準にあります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、次のような対策を講じ、当該状況の解消または改善に向け努めてまいります。</p> <p>1. 収益基盤の強化</p> <p>昨今の経済環境下において民需が冷え込む中、政府の景気対策予算が各地方自治体に配分され、各地方自治体が、それらの有効的活用に向け、業務プロセスのIT化、IT関連での雇用創出を推進しております。</p> <p>当社グループは、2006年より取り組んできた地方自治体向けのコンサルティングの領域を広げることに注力し、地方自治体向けのコンサルティング収益を大きな柱としてまいります。</p> <p>また、昨年立ち上げたクリエイティブブランド「S:III:S」(シーズ)の活動に関して、新世代の携帯電話・モバイル端末を活用した情報発信のソリューションなどを中心に、各種実証実験の成果を踏まえ、事業化を推進してまいります。</p> <p>2. コスト管理の徹底</p> <p>外注費の低減(内製化率の向上含む)、役員報酬の減額、プロジェクト収支管理の徹底、並びに旅費等の経費削減等の諸施策を講じ、収支改善を図ってまいります。</p> <p>3. YEMエレテックス株式会社について</p> <p>有利子負債が増加した原因となった連結子会社のYEMエレテックス株式会社については、人員削減等の諸施策の結果、第4四半期から黒字化しており、引き続き経営再建策に基づき、業績の改善に努めてまいります。</p> <p>4. 財務等に関する対応策</p> <p>資産の売却・有利子負債の削減等、連結ベースで財務体質の改善に取り組み、限られたリソースをコアな事業に集中させてまいります。</p> <p>また、資金調達については、借入れによる調達のほか、機関投資家、事業会社を引受先とするファイナンス(第三者割当増資や社債等)についても検討してまいります。</p> <p>しかし、財務等に関する対応策は関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 YEMエレテックス(株) (株)トラスティ・エンジニアリング なお、平成19年7月1日付で、エレテックス(株)は(株)山下電子設計を吸収合併し、YEMエレテックス(株)に、(株)ワイ・イー・シー・リサーチは(株)トラスティ・エンジニアリングに、それぞれ社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 YEM International, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 YEMエレテックス(株) (株)トラスティ・エンジニアリング</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 YEM International, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社 会社等の名称 Brekeke Software, Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (YEM International, Inc.)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社(Brekeke Software, Inc.)の決算日は連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社 会社等の名称 Brekeke Software, Inc.</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>②たな卸資産</p> <p>製品 個別法による原価法によっております。</p> <p>原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1137 925 1249"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	5～6年	工具器具及び備品	4～8年	<p>②たな卸資産</p> <p>(a)商品及び製品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(b)原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ21,088千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込み額を計上しております。</p>
	建物及び構築物	7～50年						
	機械装置及び運搬具	5～6年						
	工具器具及び備品	4～8年						

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	④退職給付引当金 連結子会社は、従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外持分法適用会社の資産及び負債、収益及び費用は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。	同 左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、個別案件ごとに判断し7年以内の合理的な年数で均等償却しております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる影響額は軽微であります。	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる影響はありません。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「のれん」(当連結会計年度末の残高は485千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「株式交付費」(当連結会計年度は1,564千円)は、金額的重要性が低いため、営業外費用の「その他」に含めて表示していません。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,908千円、114,522千円、80,265千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「退職給付引当金」(当連結会計年度末の残高は1,098千円)は金額的重要性が乏しくなったため固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産売却損」は、1,838千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(一部の連結子会社における退職金規程の改訂)</p> <p>当社の連結子会社であるYEMエレテックス株式会社は、平成20年9月に退職金規程を改訂し、支給額の見直しを行っております。これにより、退職給付引当金戻入額31,201千円を特別利益として計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,001千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産 (担保資産)</p> <p>運転資金170,000千円(すべて短期借入金)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">43,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">152,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>196,218千円</u></td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 4,720千円</p> <p>4 当座貸越限度額の総額</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>－千円</u></td> </tr> </table> <p>5 財務制限条項</p> <p>平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(短期借入金のうち40,000千円及び長期借入金のうち100,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を①588百万円、もしくは、②直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p> <p>なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。</p>	投資有価証券(株式)	5,001千円	建物	43,884千円	土地	152,334千円	<u>計</u>	<u>196,218千円</u>	当座貸越限度額の総額	350,000千円	借入実行残高	350,000千円	<u>差引額</u>	<u>－千円</u>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,042千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産 (担保資産)</p> <p>運転資金380,000千円(すべて短期借入金)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">41,909千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">152,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>194,243千円</u></td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 —</p> <p>4 当座貸越限度額の総額</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>－千円</u></td> </tr> </table> <p>5 財務制限条項</p> <p>平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(短期借入金のうち40,000千円及び長期借入金のうち60,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を①588百万円、もしくは、②直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p> <p>なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求が行使されないよう貸付人と協議中であります。</p>	投資有価証券(株式)	3,042千円	建物	41,909千円	土地	152,334千円	<u>計</u>	<u>194,243千円</u>	当座貸越限度額の総額	150,000千円	借入実行残高	150,000千円	<u>差引額</u>	<u>－千円</u>
投資有価証券(株式)	5,001千円																												
建物	43,884千円																												
土地	152,334千円																												
<u>計</u>	<u>196,218千円</u>																												
当座貸越限度額の総額	350,000千円																												
借入実行残高	350,000千円																												
<u>差引額</u>	<u>－千円</u>																												
投資有価証券(株式)	3,042千円																												
建物	41,909千円																												
土地	152,334千円																												
<u>計</u>	<u>194,243千円</u>																												
当座貸越限度額の総額	150,000千円																												
借入実行残高	150,000千円																												
<u>差引額</u>	<u>－千円</u>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																					
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">122,623千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">268,216千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,623千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,568千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">販売費</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">98.1%</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は20,231千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益は、主として土地及び建物(YEMエレテックス㈱の大阪本社ビル)に係るものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損は工具器具及び備品に係るものであります。</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">放送・映像システム 開発・製造・販売 事業</td> <td>のれん</td> <td>大阪市住之江区</td> <td style="text-align: right;">223,966</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品等</td> <td>神奈川県厚木市 大阪市住之江区</td> <td style="text-align: right;">48,158</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>神奈川県厚木市</td> <td style="text-align: right;">3,517</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>静岡県熱海市</td> <td style="text-align: right;">3,844</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">279,487</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業用資産、賃貸用資産及び共用資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別に区分を行い、賃貸用資産については個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>放送・映像システム開発・製造・販売事業は、平成18年1月に子会社化したYEMエレテックス㈱の事業で、当社グループの重要なセグメントの一つとして現在も積極的に事業を推進しているところですが、残念ながら、子会社化の際に策定した事業計画を達成する水準の利益を計上するに至らなかったため、会計基準に従い、のれん並びに工具器具及び備品等を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>また、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>なお、放送・映像システム開発・製造・販売事業は、今後も引き続き積極的な事業展開を行う予定であり、当該減損損失は、当該事業の運営に何ら影響を及ぼすものではありません。</p> <p>賃貸用資産は、当連結会計年度中の売却が決定し、売却損の発生が見込まれることから、当該資産の帳簿価額を売却見込額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該物件は、平成19年9月に売却済みであります。</p> <p>遊休資産は、事業用資産から遊休資産に保有目的を変更したことに伴い、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	役員報酬	122,623千円	給与手当	268,216千円	賞与引当金繰入額	5,623千円	退職給付費用	7,568千円	おおよその割合		販売費	1.9%	一般管理費	98.1%	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	放送・映像システム 開発・製造・販売 事業	のれん	大阪市住之江区	223,966	工具器具及び 備品等	神奈川県厚木市 大阪市住之江区	48,158	賃貸用資産	土地及び建物	神奈川県厚木市	3,517	遊休資産	土地及び建物	静岡県熱海市	3,844	合 計			279,487	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">123,437千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">301,342千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,921千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,238千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">87,269千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">販売費</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">98.2%</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は27,203千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益は、主として車両運搬具に係るものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損は工具器具及び備品に係るものであります。</p> <p>※5 _____</p>	役員報酬	123,437千円	給与手当	301,342千円	賞与引当金繰入額	1,921千円	退職給付費用	6,238千円	支払手数料	87,269千円	おおよその割合		販売費	1.8%	一般管理費	98.2%
役員報酬	122,623千円																																																					
給与手当	268,216千円																																																					
賞与引当金繰入額	5,623千円																																																					
退職給付費用	7,568千円																																																					
おおよその割合																																																						
販売費	1.9%																																																					
一般管理費	98.1%																																																					
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																			
放送・映像システム 開発・製造・販売 事業	のれん	大阪市住之江区	223,966																																																			
	工具器具及び 備品等	神奈川県厚木市 大阪市住之江区	48,158																																																			
賃貸用資産	土地及び建物	神奈川県厚木市	3,517																																																			
遊休資産	土地及び建物	静岡県熱海市	3,844																																																			
合 計			279,487																																																			
役員報酬	123,437千円																																																					
給与手当	301,342千円																																																					
賞与引当金繰入額	1,921千円																																																					
退職給付費用	6,238千円																																																					
支払手数料	87,269千円																																																					
おおよその割合																																																						
販売費	1.8%																																																					
一般管理費	98.2%																																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	10,719	743	—	11,462
合計	10,719	743	—	11,462
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加608株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加135株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,462	—	—	11,462
合計	11,462	—	—	11,462
自己株式				
普通株式 (注)	2	4	—	6
合計	2	4	—	6

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4株は、端株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金 190,375千円	現金及び預金 569,552千円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 700千円	預入期間が3か月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 <u>189,675千円</u>	現金及び現金同等物 <u>569,552千円</u>

(開示の省略)

リース取引関係、税効果会計関係、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

①その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

②時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 (非上場株式)	2,000

(注) 当連結会計年度における時価評価されていない主な有価証券の内容については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
(1) 採用している退職給付制度の概要	<p>連結子会社については、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しており、うち1社は総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項</p> <table><tr><td>年金資産の額</td><td>22,040百万円</td></tr><tr><td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>18,663百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>3,377百万円</td></tr></table> <p>(平成19年3月31日現在)</p> <p>②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 0.7% (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	年金資産の額	22,040百万円	年金財政計算上の給付債務の額	18,663百万円	差引額	3,377百万円	<p>連結子会社については、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しており、うち1社は総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項</p> <table><tr><td>年金資産の額</td><td>19,469百万円</td></tr><tr><td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>21,029百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>△1,559百万円</td></tr></table> <p>(平成20年3月31日現在)</p> <p>②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 0.8% (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	年金資産の額	19,469百万円	年金財政計算上の給付債務の額	21,029百万円	差引額	△1,559百万円
年金資産の額	22,040百万円													
年金財政計算上の給付債務の額	18,663百万円													
差引額	3,377百万円													
年金資産の額	19,469百万円													
年金財政計算上の給付債務の額	21,029百万円													
差引額	△1,559百万円													
(2) 退職給付債務に関する事項														
①退職給付債務	41,504千円	1,098千円												
②退職給付引当金	41,504千円	1,098千円												
	(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。	同左												
(3) 退職給付費用に関する事項														
①勤務費用	27,094千円	23,303千円												
②割増退職金	— 千円	11,144千円												
③退職給付費用	27,094千円	34,447千円												
(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	<p>連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載していません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月19日)を適用しております。</p>	同左												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 76名	当社の取締役 1名 当社の監査役 1名 当社の従業員 8名
株式の種類及びストック・オプション付与数	普通株式 1,800株	普通株式 210株
付与日	平成15年3月26日 平成15年6月25日 平成16年3月10日	平成16年7月20日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあること。	同 左
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	平成17年3月27日～ 平成25年3月25日	平成18年6月25日～ 平成25年3月25日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	738	171
権利確定	—	—
権利行使	135	—
失効	—	—
未行使残	603	171

② 単価情報

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	33,334	100,000
行使時平均株価 (円)	66,156	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 76名	当社の取締役 1名 当社の監査役 1名 当社の従業員 8名
株式の種類及びストック・オプション付与数	普通株式 1,800株	普通株式 210株
付与日	平成15年3月26日 平成15年6月25日 平成16年3月10日	平成16年7月20日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあること。	同 左
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	平成17年3月27日～ 平成25年3月25日	平成18年6月25日～ 平成25年3月25日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	603	171
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	603	171

② 単価情報

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	33,334	100,000
行使時平均株価 (円)	66,156	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	システム コンサルティング 事業(千円)	システム インテグレーション 事業(千円)	放送・映像システム 開発・製造・販売 事業(千円)	放送・映像システム 保守事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	1,424,458	550,786	823,173	716,036	3,514,455	—	3,514,455
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,472	300,089	168	—	306,729	△306,729	—
計	1,430,930	850,876	823,341	716,036	3,821,185	△306,729	3,514,455
営業費用	1,219,114	677,915	972,456	659,067	3,528,554	△38,171	3,490,382
営業損益	211,815	172,960	△149,114	56,969	292,630	△268,558	24,072
II 資本、減価償却費 及び資本的支出							
資産	659,814	150,170	589,765	184,190	1,583,940	146,308	1,730,248
減価償却費	11,496	3,994	20,299	528	36,319	4,791	41,111
減損損失	—	—	279,487	—	279,487	—	279,487
資本的支出	12,846	3,402	5,568	1,096	22,912	3,264	26,176

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) システムコンサルティング事業：システムコンサルティング売上・ソリューションプロダクト売上

(2) システムインテグレーション事業：システムインテグレーション売上

(3) 放送・映像システム開発・製造・販売事業：OEM売上・自社製品売上・修理・委託業務売上・
放送機器用売上

(4) 放送・映像システム保守事業：保守売上

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は271,144千円であり、親会社の総務・経
理部門等の管理部門に係る費用であります。4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(146,308千円)の主なものは、親会社での余資運用資金
及び管理部に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	システム コンサルティング 事業(千円)	システム インテグレーション 事業(千円)	放送・映像システム 開発・製造・販売 事業(千円)	放送・映像システム 保守事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	1,081,674	474,223	747,446	718,205	3,021,550	—	3,021,550
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	251,591	520	—	252,112	△252,112	—
計	1,081,674	725,815	747,967	718,205	3,273,662	△252,112	3,021,550
営業費用	1,084,100	631,842	830,510	678,186	3,224,639	31,837	3,256,477
営業損益	△2,425	93,972	△82,543	40,018	49,022	△283,950	△234,927
II 資本、減価償却費 及び資本的支出							
資産	393,370	150,221	554,272	163,014	1,260,879	488,719	1,749,598
減価償却費	12,261	2,952	2,480	705	18,399	4,363	22,763
資本的支出	11,346	857	2,067	1,208	15,479	1,788	17,268

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) システムコンサルティング事業：システムコンサルティング売上・ソリューションプロダクト売上

(2) システムインテグレーション事業：システムインテグレーション売上

(3) 放送・映像システム開発・製造・販売事業：OEM売上・自社製品売上・修理・委託業務売上・
放送機器用売上

(4) 放送・映像システム保守事業：保守売上

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は282,446千円であり、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(489,069千円)の主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部に係る資産等であります。
5. 会計方針の変更
(棚卸資産の評価に関する会計基準)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「放送・映像システム開発・製造・販売事業」で21,088千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	片山 圭一郎	-	-	当社 代表取締役社長	(被所有) 直接 24.00	-	-	債務 被保証(注)	300,000	-	-

(注) 当社の借入に対して当社代表取締役社長片山圭一郎より債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行なっておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	25,910円61銭	3,667円48銭
1株当たり当期純損失	△27,526円29銭	△22,145円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	296,909	42,010
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	296,909	42,010
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,459	11,455

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	△313,084	△253,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△313,084	△253,702
普通株式の期中平均株式数(株)	11,374	11,456
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千円)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数258個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数258個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(ストックオプションの発行) 平成20年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき下記の新株予約権を発行することを決議しました。	
決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	付与対象者は、当社及び当社の子会社の取締役、従業員の中から、提出日以降に開催される取締役会において決定される予定であり、付与対象者の区分及び人数も同取締役会において決定される。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	600株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数切り上げ)とする。
新株予約権の行使期間	平成23年6月26日～平成25年6月25日

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,119	454,537
売掛金	672,617	379,120
原材料	272	—
仕掛品	16,314	21,413
貯蔵品	918	—
原材料及び貯蔵品	—	960
前払費用	54,981	69,273
繰延税金資産	4,746	—
関係会社短期貸付金	178,000	273,600
未収入金	※1 —	※1 44,733
その他	13,310	8,565
貸倒引当金	△1,121	△600
流動資産合計	1,057,158	1,251,604
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,862	14,515
減価償却累計額	△8,528	△9,536
建物(純額)	4,333	4,979
車両運搬具	3,983	906
減価償却累計額	△3,366	△714
車両運搬具(純額)	616	192
工具、器具及び備品	103,271	104,870
減価償却累計額	△66,147	△76,265
工具、器具及び備品(純額)	37,124	28,604
有形固定資産合計	42,074	33,775
無形固定資産		
商標権	—	3,242
ソフトウェア	4,172	3,313
その他	1,213	1,213
無形固定資産合計	5,386	7,769
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000	493
関係会社株式	27,117	27,117
関係会社長期貸付金	747,109	747,109
長期前払費用	2,513	1,613
敷金及び保証金	45,782	46,243
その他	4,103	4,103
貸倒引当金	※1 △516,000	※1 △566,000
投資その他の資産合計	312,625	260,680
固定資産合計	360,086	302,225
資産合計	1,417,244	1,553,830

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,734	73,930
短期借入金	766,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	71,200	71,200
未払金	17,646	17,398
未払費用	10,194	7,095
受注損失引当金	—	9,800
未払法人税等	50,281	—
未払消費税等	17,181	—
前受金	15,767	51,588
預り金	5,852	5,597
その他	1,005	345
流動負債合計	1,055,863	1,266,955
固定負債		
長期借入金	143,200	272,000
固定負債合計	143,200	272,000
負債合計	1,199,063	1,538,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,810	347,810
資本剰余金		
資本準備金	338,485	338,485
資本剰余金合計	338,485	338,485
利益剰余金		
利益準備金	7,132	7,132
その他利益剰余金		
別途積立金	69,367	69,367
繰越利益剰余金	△543,688	△746,758
利益剰余金合計	△467,188	△670,258
自己株式	△925	△1,161
株主資本合計	218,181	14,875
純資産合計	218,181	14,875
負債純資産合計	1,417,244	1,553,830

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,981,717	1,555,897
売上原価	1,391,493	1,162,318
売上総利益	590,223	393,579
販売費及び一般管理費	※1, ※2 476,592	※1, ※2 586,017
営業利益	113,631	△192,438
営業外収益		
受取利息	※3 21,216	※3 29,881
受取配当金	※3 —	※3 50,000
その他	2,144	2,028
営業外収益合計	23,361	81,909
営業外費用		
支払利息	24,541	32,762
支払手数料	9,476	1,910
貸倒引当金繰入額	※3 —	※3 50,000
その他	1,752	414
営業外費用合計	35,769	85,087
経常利益	101,222	△195,615
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,504	521
特別利益合計	2,504	521
特別損失		
固定資産除却損	※4 262	※4 406
関係会社株式評価損	※5 72,725	—
投資有価証券評価損	—	1,506
貸倒引当金繰入額	※5 516,000	—
その他	—	27
特別損失合計	588,987	1,939
税引前当期純損失(△)	△485,260	△197,034
法人税、住民税及び事業税	47,628	1,288
法人税等調整額	△2,568	4,746
法人税等合計	45,060	6,035
当期純損失(△)	△530,320	△203,069

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	87,435	6.3	85,645	7.3
II 労務費		444,564	32.2	475,304	40.7
III 外注加工費		724,255	52.4	456,275	39.1
IV 経費		125,141	9.1	151,251	12.9
当期総製造費用		1,381,396	100.0	1,168,476	100.0
期首仕掛品たな卸高		20,604		16,314	
合計		1,402,001		1,184,790	
期末仕掛品たな卸高		16,314		21,413	
他勘定振替高		—		4,764	
当期製品製造原価		1,385,687		1,158,612	
当期商品仕入高	5,805		3,705		
売上原価	1,391,493		1,162,318		
	※2				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 経費の主な内訳		※1 経費の主な内訳	
旅費交通費	53,752千円	旅費交通費	73,321千円
通信費	14,626千円	通信費	13,971千円
地代家賃	31,282千円	地代家賃	33,054千円
減価償却費	10,383千円	減価償却費	9,394千円
※2		※2 他勘定振替高の内訳	
		研究開発費	4,764千円
3 原価計算の方法		3 原価計算の方法	同左
個別原価計算によっております。			

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	310,600	347,810
当期変動額		
新株の発行	37,210	—
当期変動額合計	37,210	—
当期末残高	347,810	347,810
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	301,275	338,485
当期変動額		
新株の発行	37,210	—
当期変動額合計	37,210	—
当期末残高	338,485	338,485
資本剰余金合計		
前期末残高	301,275	338,485
当期変動額		
新株の発行	37,210	—
当期変動額合計	37,210	—
当期末残高	338,485	338,485
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,132	7,132
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,132	7,132
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	69,367	69,367
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	69,367	69,367
繰越利益剰余金		
前期末残高	△13,368	△543,688
当期変動額		
当期純損失(△)	△530,320	△203,069
当期変動額合計	△530,320	△203,069
当期末残高	△543,688	△746,758
利益剰余金合計		
前期末残高	63,131	△467,188
当期変動額		
当期純損失(△)	△530,320	△203,069
当期変動額合計	△530,320	△203,069
当期末残高	△467,188	△670,258

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△925	△925
当期変動額		
自己株式の取得	—	△236
当期変動額合計	—	△236
当期末残高	△925	△1,161
株主資本合計		
前期末残高	674,081	218,181
当期変動額		
新株の発行	74,420	—
当期純損失(△)	△530,320	△203,069
自己株式の取得	—	△236
当期変動額合計	△455,900	△203,305
当期末残高	218,181	14,875
純資産合計		
前期末残高	674,081	218,181
当期変動額		
新株の発行	74,420	—
当期純損失(△)	△530,320	△203,069
自己株式の取得	—	△236
当期変動額合計	△455,900	△203,305
当期末残高	218,181	14,875

継続企業の前提に関する注記

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>当社は、当事業年度において、192,438千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が203,069千円となりました。</p> <p>また、当社の有利子負債は1,373,200千円と総資産の88%を占め、手元流動性に比して高水準にあります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、次のような対策を講じ、当該状況の解消または改善に向け努めてまいります。</p> <p>1. 収益基盤の強化</p> <p>昨今の経済環境下において民需が冷え込む中、政府の景気対策予算が各地方自治体に配分され、各地方自治体が、それらの有効的活用に向け、業務プロセスのIT化、IT関連での雇用創出を推進しております。</p> <p>当社グループは、2006年より取り組んできた地方自治体向けのコンサルティングの領域を広げることに注力し、地方自治体向けのコンサルティング収益を大きな柱としてまいります。</p> <p>また、昨年立ち上げたクリエイティブブランド「S:III:S」(シーズ)の活動に関して、新世代の携帯電話・モバイル端末を活用した情報発信のソリューションなどを中心に、各種実証実験の成果を踏まえ、事業化を推進してまいります。</p> <p>2. コスト管理の徹底</p> <p>外注費の低減(内製化率の向上含む)、役員報酬の減額、プロジェクト収支管理の徹底、並びに旅費等の諸経費削減等の諸施策を講じ、収支改善を図ってまいります。</p> <p>3. YEMエレテックス株式会社について</p> <p>有利子負債が増加した原因となった連結子会社のYEMエレテックス株式会社については、人員削減等の諸施策の結果、第4四半期から黒字化しており、引き続き経営再建策に基づき、業績の改善に努めてまいります。</p> <p>4. 財務等に関する対応策</p> <p>資産の売却・有利子負債の削減等、財務体質の改善に取り組み、限られたリソースをコアな事業に集中させてまいります。</p> <p>また、資金調達については、借入れによる調達のほか、機関投資家、事業会社を引受先とするファイナンス(第三者割当増資や社債等)についても検討してまいります。</p> <p>しかし、財務等に関する対応策は関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 —————
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 移動平均法による原価法によっております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法によっております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、貸貸用器具備品については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 車両及び運搬具 6年 工具器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—————
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 —————	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込み額を計上しております。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる影響額は軽微であります。	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
—————	(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「未収入金」は8,994千円であります。
(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「株式交付費」(当事業年度は1,564千円)は、金額的重要性が低いため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
※1	※1 関係会社に対する債権・債務 未収入金 42,382千円 貸倒引当金 566,000千円
2 当座貸越限度額の総額 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 350,000千円 借入実行残高 350,000千円 差引額 -千円	2 当座貸越限度額の総額 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 150,000千円 借入実行残高 150,000千円 差引額 -千円
3 財務制限条項 平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(一年以内返済予定の長期借入金のうち40,000千円及び長期借入金のうち100,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。 (1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を①588百万円、もしくは、②直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。 (2)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。 なお、当事業年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。	3 財務制限条項 平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(一年以内返済予定の長期借入金のうち40,000千円及び長期借入金のうち60,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。 (1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を①588百万円、もしくは、②直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。 (2)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。 なお、当事業年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求が行われないよう貸付人と協議中であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">89,244千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">165,661千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">26,178千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">34,826千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">55,471千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,947千円</td></tr> <tr><td colspan="2">おおよその割合</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">98.4%</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は556千円であります。</p> <p>※3 関係会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">20,711千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損262千円は、工具器具及び備品に係るものであります。</p> <p>※5 関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入額は、連結子会社であるYEMエレテックス㈱に対するものであります。 YEMエレテックス㈱は、平成18年1月に子会社となり、当社グループの一員として現在も積極的に事業を推進しているところですが、残念ながら、子会社化した際に策定した事業計画を達成する水準の利益を計上するに至らなかったため、会計基準に従い、投資額の評価損及び貸付金に対する貸倒引当金を計上することとなりました。 なお、YEMエレテックス㈱は、今後も引き続き積極的な事業展開を行う予定であり、当該特別損失は、YEMエレテックス㈱の事業運営に何ら影響を及ぼすものではありません。</p>	役員報酬	89,244千円	給与手当	165,661千円	法定福利費	26,178千円	旅費交通費	34,826千円	支払手数料	55,471千円	減価償却費	8,947千円	おおよその割合		販売費	1.6%	一般管理費	98.4%	受取利息	20,711千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">87,528千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">212,053千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">29,701千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">42,853千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">65,813千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,435千円</td></tr> <tr><td colspan="2">おおよその割合</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">99.1%</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は4,888千円であります。</p> <p>※3 関係会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">29,558千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損406千円は、工具器具及び備品に係るものであります。</p> <p>※5 _____</p>	役員報酬	87,528千円	給与手当	212,053千円	法定福利費	29,701千円	旅費交通費	42,853千円	支払手数料	65,813千円	減価償却費	8,435千円	おおよその割合		販売費	0.9%	一般管理費	99.1%	受取利息	29,558千円	受取配当金	50,000千円	貸倒引当金繰入額	50,000千円
役員報酬	89,244千円																																												
給与手当	165,661千円																																												
法定福利費	26,178千円																																												
旅費交通費	34,826千円																																												
支払手数料	55,471千円																																												
減価償却費	8,947千円																																												
おおよその割合																																													
販売費	1.6%																																												
一般管理費	98.4%																																												
受取利息	20,711千円																																												
役員報酬	87,528千円																																												
給与手当	212,053千円																																												
法定福利費	29,701千円																																												
旅費交通費	42,853千円																																												
支払手数料	65,813千円																																												
減価償却費	8,435千円																																												
おおよその割合																																													
販売費	0.9%																																												
一般管理費	99.1%																																												
受取利息	29,558千円																																												
受取配当金	50,000千円																																												
貸倒引当金繰入額	50,000千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	2	4	—	6
合計	2	4	—	6

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4株は、端株の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース取引の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	19,040円17銭	1,298円62銭
1株当たり当期純損失	△46,625円68銭	△17,726円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	218,181	14,875
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	218,181	14,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,459	11,455

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	△530,320	△203,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△530,320	△203,069
普通株式の期中平均株式数(株)	11,374	11,455
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数258個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数258個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(ストックオプションの発行) 平成20年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき下記の新株予約権を発行することを決議しました。		
決議年月日	平成20年6月26日	
付与対象者の区分及び人数(名)	付与対象者は、当社及び当社の子会社の取締役、従業員の中から、提出日以降に開催される取締役会において決定される予定であり、付与対象者の区分及び人数も同取締役会において決定される。	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
株式の数(株)	600株を上限とする。	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数切り上げ)とする。	
新株予約権の行使期間	平成23年6月26日～平成25年6月25日	

6. その他

(1)生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
システムコンサルティング事業 (千円)	568,134	76.5
システムインテグレーション事業 (千円)	600,171	91.6
放送・映像システム開発・製造・販売事業 (千円)	586,189	93.5
放送・映像システム保守事業 (千円)	616,737	99.9
合計	2,371,233	89.8

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

外注実績

当連結会計年度における外注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
システムコンサルティング事業 (千円)	261,902	60.5
システムインテグレーション事業 (千円)	206,044	73.6
放送・映像システム開発・製造・販売事業 (千円)	172,476	109.5
放送・映像システム保守事業 (千円)	6,695	96.2
合計	647,118	73.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムコンサルティング事業 (千円)	1,340,182	95.3	308,164	620.6
システムインテグレーション事業 (千円)	509,432	92.5	35,209	—
放送・映像システム開発・製造・販売事業 (千円)	637,291	77.3	124,851	53.1
放送・映像システム保守事業 (千円)	719,834	99.3	10,408	118.6
合計	3,206,740	91.4	478,633	163.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. システムインテグレーションの受注残高(前年同期比)は、前連結会計年度がゼロであったため「—」となっております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
システムコンサルティング事業 (千円)	1,081,674	75.9
システムインテグレーション事業 (千円)	474,223	86.1
放送・映像システム開発・製造・販売事業 (千円)	747,446	90.8
放送・映像システム保守事業 (千円)	718,205	100.3
合計	3,021,550	86.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
エン・ジャパン株式会社	236,544	6.7	248,942	8.2
ソニーマーケティング株式会社	697,236	19.8	666,628	22.1
日本マクドナルド株式会社	564,045	16.0	168,800	5.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。